

埼玉県内企業の2018年度上半期および通期業績見通し調査

調査企業：県内企業 557社 調査方法：アンケート方式（2018年8月中旬 郵送回収）

回答企業：209社（回答率37.5%）業種別内訳：製造業118社 非製造業91社

（注）回答企業は209社であるが、設問ごとに回答数が異なっている。

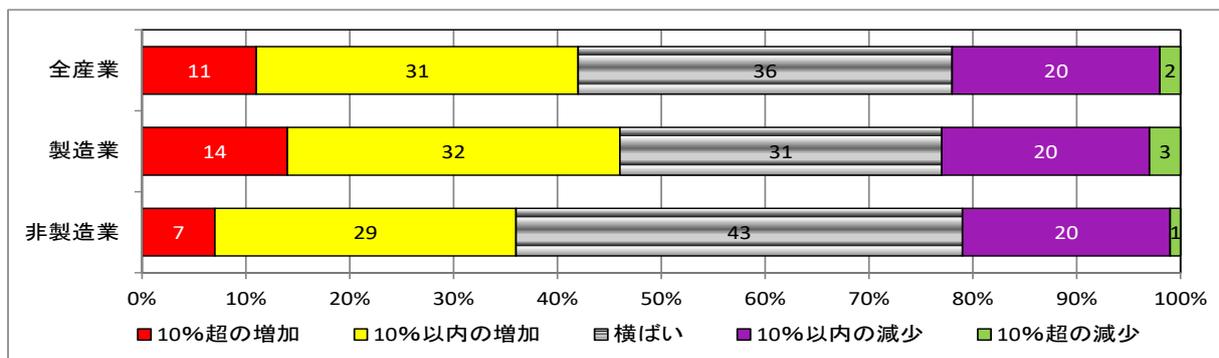
要旨

- 2018年度上半期売上高の見込みについてたずねたところ、全産業で、「10%超の増加」と「10%以内の増加」とする企業を合計した「増収」とする企業は42%となった。一方で「10%超の減少」と「10%以内の減少」を合計した「減収」とする企業は22%に止まり、「増収」とする企業が「減収」とする企業を2割上回っている。前回の2017年8月調査（以下、前回調査）と比べると、「増収」とする企業が2割増加する一方、「減収」とする企業は5割減少しており、今年度の売上高は引き続き回復していることがみてとれる。
- 上半期経常利益の見込みは、全産業で「増益」とする企業が31%となり、「減益」とする企業の26%を5割上回っている。前回調査と比べると、「減益」とする企業が1割増とほぼ横ばいとなる一方、「増益」とする企業は9割減少している。
- 通期売上高の見込みは、全産業で、「増収」とする企業が43%となり、「減収」とする企業の19%を2割と大きく上回っている。前回調査と比べると、「増収」とする企業が5割減少するものの、「減収」とする企業も2割減少しており、今年度の売上高は通期も増加基調が続く見通しとなっている。
- 通期経常利益の見込みは、全産業で「増益」とする企業が32%となり、「減益」とする企業の22%を1割上回っている。前回調査と比べると、「減益」とする企業は1割減のほぼ横ばいとなり、「増益」とする企業が9割減少している。今年度の経常利益は勢いが鈍るものの、増加基調が続く見通しとなっている。

1. 2018年度上半期売上高の見込み（前年同期比：（注）有効回答数208）

2018年度上半期売上高の見込みについてたずねたところ、全産業で、「10%超の増加」と大幅な増収を見込む企業は11%と約1割であった。業種別にみると、製造業の14%に対し、非製造業は7%に止まった。これに「10%以内の増加」の企業を加えると2018年度上半期売上高を「増収」とする企業は、全産業で42%、製造業で46%、非製造業は36%となった。一方で「10%超の減

図表1. 2018年度上半期売上高の見込み（前年同期比）



少」と「10%以内の減少」を合計した「減収」とする企業は全産業で22%に止まり、「増収」とする企業が「減収」とする企業を20ポイント上回っている。前回調査と比べると、「増収」とする企業が2ポイント増加する一方、「減収」とする企業は5ポイント減少しており、今年度の売上高は引き続き回復傾向にあることがみてとれる。

業種別に「減収」とする企業は製造業では23%、非製造業では21%となった。製造業では、「増収」とする企業が「減収」とする企業を23ポイント上回り、非製造業でも「増収」とする企業が「減収」とする企業を15ポイント上回っている。

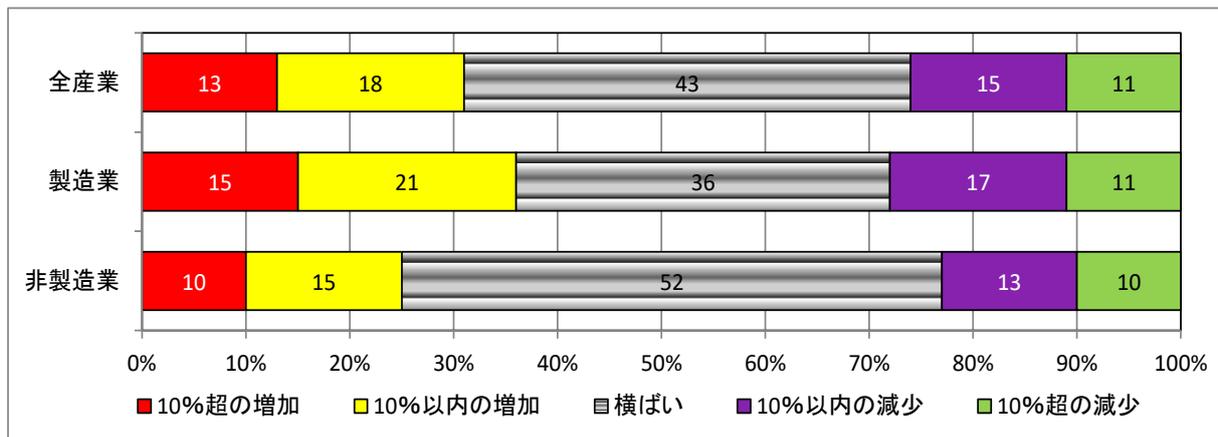
2. 2018年度上半期経常利益の見込み（前年同期比：（注）有効回答数206）

2018年度上半期経常利益の見込みについては、全産業で、「10%超の増加」と大幅な増益を見込む企業は13%であった。業種別にみると、製造業の15%に対し、非製造業は10%となった。次に全産業で「10%以内の増加」とする企業は18%となっている。これに、「10%超の増加」の企業を加えると、上半期経常利益を「増益」とする企業の割合は全産業で31%、製造業で36%、非製造業で25%となった。

一方、「10%超の減少」と「10%以内の減少」を合計した「減益」とする企業は全産業で26%となり、「増益」とする企業が「減益」とする企業を5ポイント上回っている。前回調査と比べると、「減益」とする企業が1ポイント増とほぼ横ばいとなる一方、「増益」とする企業は9ポイント減少している。

業種別にみると、「減益」とする企業は製造業では28%、非製造業では23%となった。非製造業では「増益」とする企業が「減益」とする企業を僅かに2ポイント上回るに止まっている。これに対し、製造業で「増益」とする企業が「減益」とする企業を8ポイント上回っている。経常利益は、製造業の方が非製造業に比べ、堅調であることがうかがわれる。

図表2. 2018年度上半期経常利益の見込み（前年同期比）



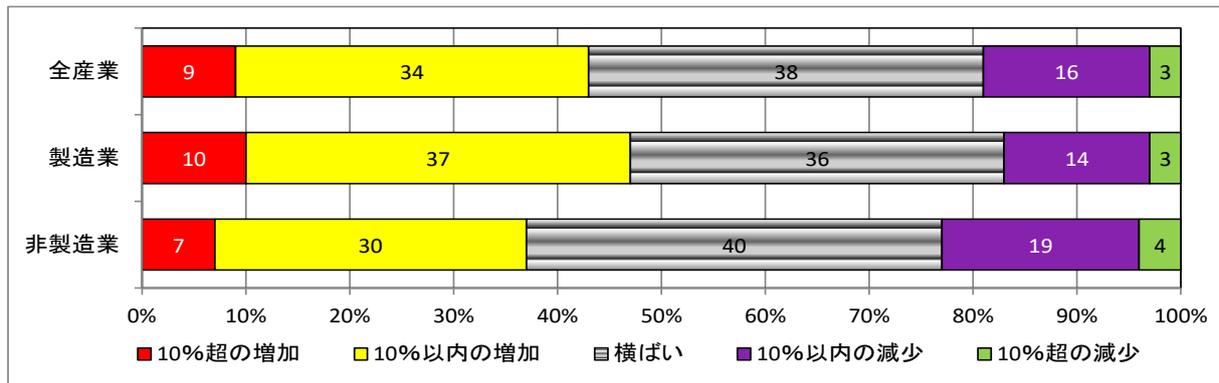
3. 2018年度通期売上高の見込み（前年同期比：（注）有効回答数208）

2018年度通期売上高については、全産業で、「10%超の増加」と大幅な増収を見込む企業は9%で、業種別にみると、製造業が10%、非製造業が7%となった。これに「10%以内の増加」の企業を加えると2018年度通期売上高を「増収」とする企業は、全産業で43%、製造業で47%、非製造業は37%となった。それぞれの割合は2018年度上半期売上高を増収とした企業に比べて、全産業で1ポイント増、製造業、非製造業もともに1ポイント増と、上半期とほぼ横ばいの結果となった。

一方で「10%超の減少」と「10%以内の減少」を合計した「減収」とする企業は全産業で19%に止まり、「増収」とする企業が「減収」とする企業を24 ㊦と大きく上回っている。前回調査と比べると、「増収」とする企業が5 ㊦減少するものの、「減収」とする企業も2 ㊦減少しており、今年度の売上高は通期も増加基調が続く見通しとなっている。

業種別に「減収」とする企業は製造業では17%、非製造業では23%となった。製造業での「増収」とする企業が「減収」とする企業を30 ㊦と大きく上回り、非製造業でも「増収」とする企業が「減収」とする企業を14 ㊦上回っている。

図表 3. 2018 年度通期売上高の見込み（前年同期比）

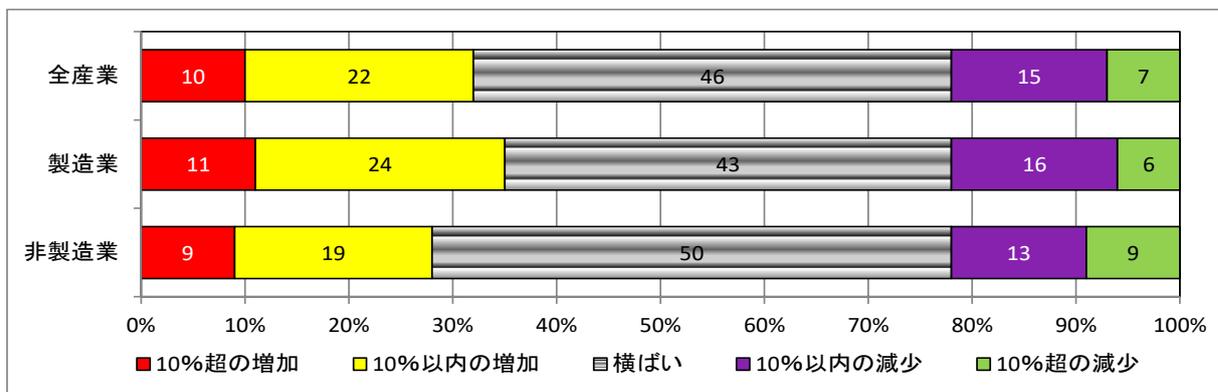


4. 2018 年度通期経常利益の見込み（前年同期比：(注)有効回答数 206）

2018 年度通期経常利益の見込みについては、全産業で、「10%超の増加」と大幅な増益を見込む企業は10%で、業種別にみると、製造業が11%、非製造業が9%であった。「10%以内の増加」の企業の割合を加えると、全産業で32%、製造業で35%、非製造業で28%となった。「増益」とする企業は、上半期経常利益見込みと比べ、製造業は1 ㊦増、非製造業は3 ㊦増となった。

一方で「10%超の減少」と「10%以内の減少」を合計した「減益」とする企業は全産業で22%と、「増益」とする企業が「減益」とする企業を10 ㊦上回っている。通期も経常利益の増加傾向が続く見通しとなっている。前回調査と比べると、「減益」とする企業は1 ㊦減のほぼ横ばいとなり、「増益」とする企業が9 ㊦減少している。今年度の経常利益は勢いが鈍るものの、増加基調が続く見通しとなっている。

図表 4. 2018 年度通期経常利益の見込み（前年同期比）



5. まとめ

埼玉県内企業の2018年度業績見通しをみると、上半期の売上高の見込みは、全産業で42%の企業が増収を見込み、業種別では、製造業が46%、非製造業が36%となっている。また、通期でも、全産業で43%が増収を見込み、業種別では、製造業が47%、非製造業が37%となっている。上半期、通期ともに、製造業の方が非製造業に比べ増収を見込む企業が10%多くとなっている。

次に経常利益見通しをみると、上半期は、全産業で31%が増益を見込み、業種別では、製造業が36%、非製造業25%となっている。通期でも、全産業で32%が増益を見込み、業種別では、製造業が35%、非製造業が28%となっている。製造業の方が非製造業に比べ、増益を見込む企業が上半期で11%、通期で7%多くとなっている。経常利益の見込みも、売上高と同様の傾向がみとれ、製造業での業績堅調がうかがえる。

調査結果から、埼玉県内企業の業績見通しをみると、貿易摩擦による外需の影響が懸念されるものの、自動車や半導体向けなどの需要、設備投資の需要に支えられることから、製造業の方が、非製造業に比べ、売上高や経常利益の増加を見込む企業が多くなっていると推察される。